



2020年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月15日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
 コード番号 6047 URL https://gunosy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者 (氏名) 竹谷 祐哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 間庭 裕喜 (TEL) (03) 6455 - 4560
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第1四半期の連結業績（2019年6月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第1四半期	3,879	4.8	232	△70.7	218	△72.5	195	△64.1
2019年5月期第1四半期	3,700	53.3	792	90.3	792	90.3	544	100.5

(注) 包括利益 2020年5月期第1四半期 188百万円 (△65.4%) 2019年5月期第1四半期 544百万円 (102.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第1四半期	8.28	8.10
2019年5月期第1四半期	23.36	22.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第1四半期	13,806	11,141	80.1
2019年5月期	13,982	10,985	77.7

(参考) 自己資本 2020年5月期第1四半期 11,058百万円 2019年5月期 10,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年5月期	—	—	—	—	—
2020年5月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2020年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,579	0.5	160	△89.5	117	△92.3	110	△92.7	4.67
通期	17,054	13.6	1,000	△56.6	960	△58.0	565	△71.9	23.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社LayerXの株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は四半期連結財務諸表に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期1Q	23,801,574株	2019年5月期	23,799,774株
② 期末自己株式数	2020年5月期1Q	148,767株	2019年5月期	157,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期1Q	23,642,545株	2019年5月期1Q	23,320,274株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2019年5月期：157,600株、2020年5月期1Q：148,767株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2018年に64.7%と前年比3.8ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き急速に普及しており（総務省調べ）、また、2018年の広告費は6兆5,300億円と7年連続で成長を続けております。とりわけインターネット広告費につきましては前年比116.5%の1兆7,589億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、既存サービスのアクティブユーザー数の向上のため、ライブ動画「グノシーQ」における多様なコラボレーション番組の配信や、「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA」「オトクル」4アプリ共通での無料クーポンの配布など、新たなコンテンツや施策の展開を行ってまいりました。また、各サービスのユーザービリティを高めるべく、引き続き日々ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンスの改善を行っております。さらに、広告主の新たなニーズに応えるべく、株式会社NTTドコモが提供するデータを活用したアドネットワーク「GRID Platform for docomo Ads」やアンケート商品「Gunosyリサーチ」の提供を開始するなど、新たな商品開発にも注力いたしました。

収益面に関しては、上記の施策等によるアクティブユーザー数の順調な積み上がりにより、当第1四半期連結累計期間において、Gunosy Adsに係る売上高を2,119百万円計上いたしました。また、アドネットワークに係る売上高は順調に推移し、当第1四半期連結累計期間で1,357百万円を計上いたしました。その他、連結子会社でありました株式会社LayerXの株式の一部を譲渡したことにより、関係会社株式売却益90百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、ユーザーの獲得のためテレビCMやインターネット広告等のプロモーション施策を積極的に展開し広告宣伝費822百万円を計上したほか、従業員数増加に伴い、人件費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,879百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益218百万円（前年同四半期比72.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益195百万円（前年同四半期比64.1%減）となりました。

なお、「グノシー」及び「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」合計の国内累計DL数は当第1四半期連結会計期間末において4,937万DLとなり、前連結会計年度末比で338万DLの増加となりました。

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、13,806百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比433百万円の減少）、売掛金の増加（前連結会計年度末比146百万円の増加）、流動資産のその他の減少（前連結会計年度末比69百万円の減少）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比189百万円の増加）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて331百万円減少し、2,664百万円となりました。主な要因は、前受金の減少（前連結会計年度末比104百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比171百万円の減少）、流動負債のその他の減少（前連結会計年度末比64百万円の減少）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて156百万円増加し、11,141百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比186百万円の増加）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、2019年7月12日に公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、本日（2019年10月15日）公表いたしました「2020年5月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2020年5月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,157	10,723
売掛金	995	1,141
その他	425	355
流動資産合計	12,577	12,221
固定資産		
有形固定資産	75	50
無形固定資産		
のれん	284	249
その他	19	29
無形固定資産合計	303	279
投資その他の資産		
投資有価証券	628	818
繰延税金資産	139	106
その他	256	330
投資その他の資産合計	1,024	1,255
固定資産合計	1,404	1,585
資産合計	13,982	13,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,167	1,186
未払金	679	673
未払法人税等	297	126
前受金	624	520
株式給付引当金	17	5
その他	207	142
流動負債合計	2,993	2,653
固定負債		
株式給付引当金	3	10
固定負債合計	3	10
負債合計	2,996	2,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,046	4,047
資本剰余金	4,046	4,047
利益剰余金	2,940	3,126
自己株式	△169	△160
株主資本合計	10,862	11,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益累計額合計	△1	△2
新株予約権	67	71
非支配株主持分	56	10
純資産合計	10,985	11,141
負債純資産合計	13,982	13,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	3,700	3,879
売上原価	1,904	2,157
売上総利益	1,796	1,721
販売費及び一般管理費	1,003	1,489
営業利益	792	232
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	—
消費税等差額	0	—
仮想通貨評価益	0	—
助成金収入	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
為替差損	—	14
株式交付費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	15
経常利益	792	218
特別利益		
関係会社株式売却益	—	90
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	91
税金等調整前四半期純利益	792	309
法人税、住民税及び事業税	234	93
法人税等調整額	13	27
法人税等合計	247	120
四半期純利益	544	188
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	544	195

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	544	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	—	1
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	544	188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	195
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社LayerXの株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は四半期連結財務諸表に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年8月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年8月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を図るため。

2 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

430,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

500,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2019年10月16日～2019年11月15日

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付(証券会社による取引一任方式)